



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 勝久 (TEL) 03(3255)6951
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 遠藤 昭夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	28,608	△0.6	△2,108	—	△2,243	—	△4,110	—
21年12月期第2四半期	28,770	—	△4,444	—	△4,255	—	△8,303	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△43	47	—	—
21年12月期第2四半期	△87	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第2四半期	93,735	△1,184	△1,184	△1,184	△1.4	△14	31
21年12月期	97,183	2,583	2,583	2,583	2.4	25	05

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 △1,352百万円 21年12月期 2,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	0	00	—	0	00
22年12月期	—	0	00	—	0	00
22年12月期(予想)	—	0	00	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,000	6.7	1,400	—	1,500	—	200	—	2	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (ー)、除外 ー社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	96,175,121株	21年12月期	96,175,121株
22年12月期 2 Q	1,609,912株	21年12月期	1,604,288株
22年12月期 2 Q	94,567,331株	21年12月期 2 Q	94,582,422株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページにあります「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の旅行業界は、景気が持ち直しの傾向にあるほか、昨年の新型インフルエンザによる影響の反動もあって、徐々に旅行需要の回復傾向が現れてまいりましたものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢のもと、当社は中期経営計画に基づき販売構造の革新施策を鋭意進めるとともに、「平城遷都1300年祭」「上海国際博覧会」といった大型イベント関連需要の獲得に向けて積極的な営業活動を行いました。

個人旅行事業におきましては、不採算店舗の閉鎖をすすめる一方で、Web販売の拡大に向けて、専用商品の投入や掲載商品の充実、専門スタッフの配置による要員増強といった施策を展開いたしました。

団体旅行事業におきましては、北海道・九州地区を分社し、より地域に密着した営業を進めるとともに、「バンクーバー冬季オリンピック」では日本代表選手団258名のツアーを取扱ったほか、数多くの選手応援ツアーなどを企画・販売し、「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」ではグローバル企業を中心とした招待旅行や、一般向け観戦ツアーの販売に努めました。

一方、費用面では年金制度改革を実施するなど、中期経営計画に掲げた重点施策の推進により諸経費の削減を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は前年同期に比較して0.6%減の286億8百万円、営業損失は21億8百万円（前年同期 営業損失44億44百万円）、経常損失は22億43百万円（前年同期 経常損失42億55百万円）、四半期純損失は41億10百万円（前年同期 四半期純損失83億3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計はソフトウェア仮勘定、団体前払金等が増加した一方で、預け金が減少したことにより937億35百万円（前連結会計年度末は971億83百万円）となり、負債合計は長期未払金等が減少した一方で、預り金が増加したことにより949億19百万円（前連結会計年度末は946億円）となりました。また、純資産は、主に利益剰余金が減少した影響により△11億84百万円（前連結会計年度末は25億83百万円）となり、この結果、自己資本比率は△1.4%（前連結会計年度末は2.4%）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期に比較して99億36百万円減少し278億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は72億46百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上による影響で41億26百万円、売上債権の増加による影響で36億25百万円が、それぞれ減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は27億37百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で23億5百万円が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は56百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少による影響で60百万円が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年2月17日に公表した予想数値を変更しておりません。詳細につきましては、平成22年8月11日公表の「特別損益の発生および平成22年12月期第2四半期累計期間業績予想値と実績の差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成22年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	70,000	1,300	1,700	200	2.11
今回修正予想 (B)	67,000	1,400	1,500	200	2.11
増減額 (B-A)	△3,000	100	△200	—	—
増減率 (%)	△4.3	7.7	△11.8	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年12月期)	62,785	△3,339	△2,891	△8,433	△89.17

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、一昨年からの世界同時不況の影響による法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、インフルエンザによる影響を大きく受けた結果、前連結会計年度に84億33百万円の当期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間は季節的な要因もあり、当初の計画どおりではありますが、41億10百万円の四半期純損失を計上した結果、11億84百万円の債務超過に陥ることとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を改善するにあたり、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、販売構造および費用構造の革新を迅速に進めるための重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の推進により、通期の予想では当期純利益の計上を見込んでいると共に、資金面においては、近畿日本鉄道株式会社との間で担保設定を行った上で、50億円の限度額貸付契約を締結していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

① 販売構造の革新

(イ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、Web販売を飛躍的に伸ばし直販比率を高め、収益性を高めることを基本方針としております。そのために、個人旅行事業全体の戦略立案、実行する機能の強化や、ローコストオペレーションを追求してまいります。

(a) 個人旅行事業の利益最大化のための総合的かつ抜本的な施策として、赤字店および売上高規模が小さく将来性のない店舗を本年度中に70店舗程度閉鎖する計画を推進しております。これに合わせて、商品企画部門や提携販売部門の地域拠点の縮小、廃止を進めます。これらの部門の要員は、Web販売部門や首都圏地域の強化のために再配置するなど、営業利益を創出できる体制に転換してまいります。

なお、今後の店舗においては、大都市圏への大型店の出店を計画する一方、市場性を見極め、さらなる拠点の見直しを進めてまいります。

(b) Web販売の拡大においては、専用商品企画要員の配置や掲載商品充実のための施策、またコールセンター機能の拡充等、体制強化を図っております。Web専用商品は3月から本格的な発売を開始しておりますが、一段と商品の質量とも充実させてまいります。こうした施策を進め、平成24年度には取扱高400億円、取扱高全体の10%を超える規模を目指しています。

(ロ) 団体旅行事業

(a) 地方中核都市における教育市場、コンベンション市場への地域密着営業の強化

平成22年1月1日付で会社分割により営業を開始した、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は当初の計画どおりに推移しております。

この両社を含めた団体旅行事業においては、全国横断型組織の強みを最大限に活かし、教育市場、コンベンション市場での拡大を図ります。

(b) 成長分野として強化しているMICE市場（「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会）においては、大型イベント関連需要の獲得に向けて、平成22年度は上海万国博覧会、FIFAワールドカップ南アフリカ大会、平城遷都1300年祭等で70億円程度の取扱高を目指します。また、平成23年度実施の大遠忌法要においては、80億円の取扱高目標に向けて、全国的な営業活動を継続しております。同時に、観光庁の施策にも取上げられておりますスポーツビジネスの強化を進め、新たな収益源を開発してまいります。

(ハ) グローバル事業

(a) アジア・中国での発ビジネスの強化

成長領域のひとつであるグローバル市場について、最優先地区であるアジアにおいて、昨年9月の韓国に続き、5月にタイ、6月に香港での現地法人を設立いたしました。こうした拠点の設立を足掛かりに、今後成長するアジア市場での事業拡大を図ってまいります。また中国においては、4月1日に近畿国際旅行社（中国）有限公司の上海支店を開設いたしました。今後中国企業との提携により現地発海外個人旅行事業への進出を図ります。

② 費用構造の革新

(イ) 売上原価の見直し

(a) パンフレットの部数、種類の絞込み

一部デジタルパンフレット化を採用すると共に、パンフレットの印刷部数を徹底管理することにより売上原価の削減を図ります。

(ロ) 固定的費用の見直し

(a) 要員規模の適正化

退職日を平成21年10月31日とした希望退職者の募集を実施いたしました結果、平成22年度においては、約12億円の人件費削減効果を見込んでおります。

(b) 年金制度の改革

企業年金制度の給付水準の引下げを厚生労働省から認可を受け、6月1日付で制度を改定いたしました。これにより、平年度ベースで約20億円の費用が削減されます。

以上の中期経営計画に掲げた重点施策等の推進により収支の改善を図り、旅行需要の動向に大きく左右されることなく安定的な利益を創出する体制を構築し、平成22年度は14億円、平成23年度は27億円、平成24年度は41億円、平成25年度には54億円の連結営業利益を計上することを目標としております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,598	28,683
預け金	—	10,000
受取手形及び営業未収金	17,488	16,485
商品	24	19
団体前払金	11,955	10,192
その他	11,740	9,134
貸倒引当金	△57	△53
流動資産合計	69,750	74,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,896	2,077
土地	4,252	4,249
その他(純額)	653	757
有形固定資産合計	6,802	7,084
無形固定資産		
のれん	465	580
その他	4,776	3,214
無形固定資産合計	5,242	3,794
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477	3,638
その他	9,120	8,877
貸倒引当金	△659	△672
投資その他の資産合計	11,938	11,843
固定資産合計	23,984	22,722
資産合計	93,735	97,183

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,402	10,784
短期借入金	—	60
未払金	3,220	3,983
未払法人税等	173	209
預り金	21,905	19,050
未精算旅行券	38,183	37,274
団体前受金	12,343	12,262
賞与引当金	196	217
その他	3,306	2,911
流動負債合計	88,732	86,752
固定負債		
退職給付引当金	841	561
旅行券等引換引当金	1,698	2,017
その他	3,647	5,269
固定負債合計	6,187	7,847
負債合計	94,919	94,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,930	4,930
利益剰余金	△14,128	△10,017
自己株式	△159	△158
株主資本合計	△1,777	2,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542	△90
繰延ヘッジ損益	△559	131
為替換算調整勘定	442	△5
評価・換算差額等合計	424	35
少数株主持分	168	214
純資産合計	△1,184	2,583
負債純資産合計	93,735	97,183

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	28,770	28,608
営業費用	33,215	30,716
営業損失(△)	△4,444	△2,108
営業外収益		
受取利息	193	113
受取配当金	50	23
助成金収入	—	92
持分法による投資利益	8	—
その他	31	34
営業外収益合計	284	262
営業外費用		
支払利息	47	51
持分法による投資損失	—	7
為替差損	44	327
その他	3	12
営業外費用合計	95	398
経常損失(△)	△4,255	△2,243
特別利益		
退職給付制度改定益	—	6,467
その他	—	35
特別利益合計	—	6,503
特別損失		
退職給付制度終了損	—	7,171
訴訟和解金	789	—
投資有価証券評価損	—	567
店舗閉鎖損失	—	192
減損損失	—	101
固定資産除却損	76	58
その他	128	294
特別損失合計	995	8,386
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,251	△4,126
法人税、住民税及び事業税	128	186
法人税等調整額	2,983	△155
法人税等合計	3,112	30
少数株主損失(△)	△60	△46
四半期純損失(△)	△8,303	△4,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,251	△4,126
減価償却費	1,003	873
のれん償却額	114	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△518	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	282
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	△361	△319
受取利息及び受取配当金	△244	△136
支払利息	47	51
売上債権の増減額(△は増加)	4,263	△3,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,684	△523
未払金の増減額(△は減少)	△1,816	△573
退職給付制度変更による未払金の増減額(△は減少)	△3,171	△1,617
預り金の増減額(△は減少)	1,419	2,851
団体前受金の増減額(△は減少)	△1,475	58
団体前払金の増減額(△は増加)	910	△1,743
退職給付制度改定益	—	△6,467
退職給付制度終了損	—	7,171
店舗閉鎖損失	—	192
その他	△439	323
小計	△14,078	△7,245
利息及び配当金の受取額	291	173
利息の支払額	△47	△51
法人税等の支払額	△431	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,266	△7,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△824	△520
定期預金の払戻による収入	346	675
固定資産の取得による支出	△1,449	△2,305
長期貸付けによる支出	△81	△38
長期貸付金の回収による収入	60	69
供託金の支払による支出	—	△867
供託金の返還による収入	462	0
差入保証金の差入による支出	△192	△89
差入保証金の回収による収入	398	284
その他	5	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	△60
その他	△12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,746	△9,936
現金及び現金同等物の期首残高	51,305	37,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,559	27,889

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	28,146	623	28,770	—	28,770
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,146	623	28,770	—	28,770
営業利益又は営業損失(△)	△4,212	162	△4,050	(394)	△4,444

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,951	657	28,608	—	28,608
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,951	657	28,608	—	28,608
営業利益又は営業損失(△)	△1,786	92	△1,694	(413)	△2,108

(注) 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	26,376	1,877	516	28,770	—	28,770
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△307	△44	303	△47	47	—
計	26,068	1,833	820	28,722	47	28,770
営業利益又は営業損失（△）	△4,189	162	△112	△4,140	(304)	△4,444

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	26,193	1,760	654	28,608	—	28,608
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△234	15	239	20	(20)	—
計	25,958	1,776	893	28,628	(20)	28,608
営業利益又は営業損失（△）	△1,864	115	24	△1,724	(383)	△2,108

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国

3. 第1四半期連結会計期間から、KNT KOREA, INC. の新規設立に伴い、その他の地域の区分には、韓国が加わっております。

〔海外営業収益〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。